

様式第二十二(第五十八条第五項関係)

要措置区域台帳

都道府県(又は政令市)名

整理番号	整-R6-4	指定年月日・指定番号	令和7年3月27日 指-19号	所在地	前橋市田口町135番1の一部	
調製・訂正年月日	令和7年3月27日 調製					
要措置区域の概況	工場敷地				面積	66.53m ²
地下水汚染の有無(土壌溶出量基準不適合の場合)				有 ・ (無)		
法第14条第3項の規定に基づき指定された要措置区域にあっては、その旨						
最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壌汚染状況調査の結果により指定された要措置区域にあっては、その旨、当該試料採取等の対象としなかった深さの位置及び特定有害物質の種類						
土壌汚染のおそれの把握等、試料採取等を行う区画の選定等又は試料採取等を省略した土壌汚染状況調査の結果により指定された要措置区域にあっては、その旨及び当該省略の理由						
要措置区域内の土壌の汚染状態	報告受理年月日	指定に係る特定有害物質の種類		適合しない基準項目		指定調査機関の名称
	令和6年10月3日	六価クロム化合物		含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準		株式会社エンパ・イオ・エンジニアリング
	令和6年10月3日	鉛及びその化合物		含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準		株式会社エンパ・イオ・エンジニアリング
	令和6年10月3日	ふっ素及びその化合物		含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準		株式会社エンパ・イオ・エンジニアリング
				含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準		
				含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準		
土地の形質の変更の実施状況	届出(着手)時期	完了時期	土地の形質の変更の種類	実施者	土壌搬出	汚染土壌の処理方法
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 「要措置区域内の土壌の汚染状態」については、土壌その他の試料の採取を行った日、当該試料の測定の結果等を記載した書類を添付すること。